

1 秋田県公立高等学校入学者選抜制度の現状と課題について

(1) 入学者選抜制度の変遷と現行の入学者選抜制度の特徴について

① 入学者選抜制度の変遷

本県の公立高等学校入学者選抜制度は、これまで以下のような変遷を経ている。

- ・昭和42年度～ 3教科（国語、数学、英語）の学力検査を実施。
- ・昭和53年度～ 農業科及び水産科で推薦入試を実施。
（57年度から全専門学科、60年度から理数科、63年度から英語科、平成7年度から普通科及び総合学科、10年度から全学科に拡大）
- ・昭和56年度～ 5教科（国語、社会、数学、理科、英語）による学力検査を実施。
- ・昭和60年度～ 面接を実施。（60年度は試行、61年度から全面実施）
- ・平成17年度～ 通学区制を廃止し全県一区とする。
推薦入試を廃止し前期選抜、一般選抜及び後期選抜を実施。
- ・平成25年度～ 前期選抜において全ての学校で学力検査又は口頭試問を実施。後期選抜を廃止し2次募集を実施。

② 現行の入学者選抜制度の特徴

現行の入学者選抜制度は、平成17年度から実施している制度が土台となっている。その大きな特徴は次の2点である。

1点目は、通学区制を廃止（平成16年度までは県北・中央・県南の3学区）し、全県一区にすることにより、受検者の進路選択の拡大を図った点。

2点目は、前期選抜、一般選抜及び後期選抜を行い、複数の受検機会を設けて、様々な観点や規準による受検者の資質・能力の評価を図った点。

また、前期選抜が平成16年度までの推薦入試と大きく違う点は、各高等学校が示す「出願の条件」に基づき受検者本人が出願すること（いわゆる自己推薦型）である。

その後、平成25年度からは、後期選抜を廃止し、志願者が最も多い一般選抜の枠を広げ、一般選抜を終了した時点で合格者が募集定員に満たない学科において、2次募集を実施することとした。

同じく平成25年度から、前期選抜に国語、数学及び英語の3教科の学力検査又は口頭試問を課し、中学校における学習の成果を適切に評価するよう改善

を図ってきた。

(2) 現行の入学者選抜制度の課題について

① 学力の保障の観点から

現行の入学者選抜制度では、前期選抜の実施時期が1月下旬であるため、中学校では前期選抜後、前期選抜の合格者と不合格者、一般選抜受検者が同じ教室で学習することで、指導上の困難が生じる場面があると指摘されている。また、前期選抜の学力検査が国語、数学、英語の3教科で実施されるため、前期選抜の出願者の中には、他の教科の学習が疎かになる傾向が見られ、さらに前期選抜で合格した場合は、中学校卒業までの学習に身が入らない傾向が一部に見られることが指摘されている。その結果、前期選抜で高等学校に合格した生徒の中には、様々な能力を高め学校を牽引する活躍を見せる生徒が多い反面、高等学校入学後に学習面で苦勞する生徒も存在することが指摘されている。

② 入試期間の長期化

前述のような変遷を経て、入学者選抜制度の改善が図られてきた現行の制度は、受検者にとっては最大で3回の受検機会があるという点において、概ね肯定的に受け止められている。

その一方で、それぞれの選抜の実施時期が、前期選抜が1月下旬、一般選抜が3月上旬、2次募集が3月下旬となっており、入学者選抜が長期にわたるといふ問題点が指摘されている。前期選抜に出願する場合、中学校では12月頃から準備に入り、2次募集が行われる3月下旬まで入学者選抜に関する業務が続く。また、高等学校も1月からの前期選抜の準備に始まり、2次募集実施後の業務が4月上旬頃にまで及んでいる。中学校、高等学校とも、約4か月にわたって入学者選抜業務が継続するという現状から、受検者をはじめとして、中学校、高等学校双方の教員への負担が大きく、また在校生への指導が不十分になりがちであることが課題として挙げられている。

2 秋田県公立高等学校入学者選抜制度に係る調査について

こうした課題意識に基づき、秋田県教育委員会では、中学校、高等学校を対象に高等学校入学者選抜に係る調査を実施した。(参考資料を参照)

(1) 調査の概要

① 調査の目的

現行の高等学校入学者選抜について、実施状況を踏まえた評価を行い、その課題と改善の方向性についての意見を集約し、入学者選抜に係る検討の参考とする。

② 調査対象校数

- ・ 公立高等学校 47校 (回答数 47校)
- ・ 公立中学校 110校 (回答数 106校)
- ・ 公立義務教育学校 1校 (回答数 1校)

③ 実施時期

平成31年4月

④ 調査内容

秋田県公立高等学校入学者選抜制度に係るアンケート

(2) 調査の結果

① 中学校へのアンケート結果から

県立中学校を除く県内の全ての中学校（義務教育学校を含む111校）にアンケートを依頼し、107校の中学校から回答を得た（回収率96.4%）。調査結果の概要は次のとおりである。

- ・「現行の高等学校入学者選抜制度（前期選抜・一般選抜・2次募集）の検査実施日の設定は、適切であるか」という質問に対しては、「適切である」という回答が50%を占めた。一方、「どちらかといえば適切でない」と回答した学校が13.2%となっており、その主な理由としては、3年生の授業確保が困難であることが挙げられていた。
- ・「現行の高等学校入学者選抜制度は、生徒の主体的な進路選択に役立っているか」という質問に対しては、概ね肯定的な意見ではあるものの、「どちらかといえば課題がある」という回答が7.5%あり、その主な理由としては、前期選抜制度の在り方についてが挙げられていた。
- ・「現行の前期選抜の『出願書類（様式）』や『出願手続き』について」の質問に関しては、「どちらかといえば課題がある」が20.6%、「課題がある」が1.9%となっていた。その主な理由としては中学校教員の負担が大きいことが挙げられていた。
- ・「前期選抜を志願する指導について」の質問に関しては、「どちらかといえば課題がある」が28.0%、「課題がある」が1.9%となっていた。

その主な理由としては、出願資格に関することや、部活動の実績を基にして出願する場合、学習が疎かになる点などが挙げられていた。

- ・「前期選抜で合格した生徒の合格後の状況について」の質問では、「どちらかといえば課題がある」が16.8%、「課題がある」が1.9%となっていた。その主な理由として、合格後に勉強しなくなることが挙げられていた。
- ・「現行の一般選抜における学力検査について」の質問に関しては、「どちらかといえば課題がある」が17.8%、「課題がある」が2.8%となっていた。その理由としては難易度や選択問題に関することが多かった。

② 高等学校へのアンケート結果から

高等学校は、現行の制度で入学者選抜を行っている公立高等学校（47校）を対象にアンケートを依頼し、全ての高等学校から回答を得た（回収率100%）。調査結果の概要は次のとおりである。

- ・「現行の高等学校入学者選抜制度の検査実施日の設定は、適切であるか」という質問に関しては、「どちらかといえば適切でない」の回答が27.7%となっていた。その主な理由としては、2次募集の実施から新年度までの時間的余裕がないことなどが挙げられていた。
- ・「高等学校入学者選抜に係る業務全般について」の質問に関しては、「どちらかといえば課題がある」が40.4%、「課題がある」が6.4%となっており、5割近くの学校が課題があると回答した。その主な理由として、業務の負担の大きさが挙げられていた。
- ・「前期選抜で合格した生徒の合格後の状況について」の質問に関しては、「どちらかといえば課題がある」が34.0%、「課題がある」が6.4%となっており、4割を超える学校が課題があると回答した。その主な理由として、部活動の途中退部や学習面での不安が挙げられていた。

（3）中学校及び高等学校における課題

中学校、高等学校ともに、現行の選抜制度に関する全ての質問項目で「適切である」「課題はない」といった回答が半数以上を占めているが、前期選抜に関する質問項目では「適切ではない」「課題がある」という回答の割合がやや高くなる。このことから、現行の選抜制度は、中学校、高等学校双方から概ね肯定的に受け止められているものの、前期選抜については課題があると認識されていることが分かる。その理由として挙げられているのは、前期選抜で合格した後、2月

以降の学習が疎かになりがちなこと、また高等学校入学後に学習面で苦勞する生徒が見られること等であり、学力の保障の観点から課題があるものと考えられる。

3 望ましい高等学校入学者選抜の在り方について

(1) 学力の保障の観点に立った選抜の在り方について

現行の入学者選抜制度においては、前期選抜では3教科（国語、数学、英語）の学力検査、一般選抜では5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の学力検査を課している。どちらの選抜の学力検査においても、思考力、判断力、表現力等を測る適切な検査問題であるとの評価を得ている。

また、前期選抜では、受検者を多面的に評価し、多様な個性をもつ生徒を高等学校に受け入れることで、特色ある高等学校づくりや教育活動の充実が図られてきた。

しかし、その一方で前期選抜と一般選抜で学力検査の教科数や検査問題が異なること、前期選抜の出願者の中には2教科（社会、理科）の学習が疎かになる傾向が見られることなど、中学校、高等学校における学力の保障の観点からの課題が挙げられている。

このような課題を踏まえるとともに、中学校、高等学校の学習を通して、社会で求められる資質・能力を適切に育成していくためには、中学校の学びを総括した上で、高等学校の学びへと円滑に接続することが重要であることを考え併せると、全ての受検者に等しく5教科の学力検査を課すことが、学力の保障の観点から望ましいものと考えられる。

併せて、調査書の「各教科の学習の記録」について、現行の入学者選抜制度では中学3年次の評定を基に算出される調整評定値が用いられているが、義務教育段階で身に付けておくべき資質・能力が育成されているかを見取るためには、中学3年間の学びを適切に評価する必要があることから、その取扱いについて、中学校の学習活動全体を踏まえることができるよう、検討する必要がある。

加えて、現行の前期選抜の趣旨を生かしつつ、各高等学校における求める生徒像をより明確にした上での望ましい選抜の在り方を検討する必要がある。その際、これまで募集定員の10～30%の範囲で各校が設定してきた募集人員についても、自己の能力を伸長しようとする生徒が幅広く志願できるように、上限の拡大を含めて検討する必要がある。

(2) 適正な入学者選抜の実施時期について

現行の入学者選抜制度は、通学区制を廃止し全県一区とすることで受検者の進路選択の拡大を図るとともに、前期選抜、一般選抜及び2次募集を行い、複数の受検機会を設けることで様々な観点や規準により受検者の資質・能力を評価するなど、受検者の主体的な進路選択に資するものとして、その役割を果たしてきた。

一方で、最大で3回の選抜を実施することが入学者選抜業務の長期化を招き、中学校、高等学校双方において在校生への指導が不十分になりがちであることなど、教育活動への影響が指摘されている。また、前期選抜後の中学校での指導については、前期選抜の合格者の学習意欲の維持が難しいことや、前期選抜の合格者と不合格者、一般選抜受検者が同じ教室で学習することによる指導の難しさなどが課題として挙げられている。

これらの課題の解決に向けて、これまでの入学者選抜での成果を踏まえつつ、現行の前期選抜の趣旨を継承する選抜と一般選抜を同一日に実施するなどの改善策が求められる。

現行の2次募集については、3月下旬の実施であるため、中学校、高等学校双方で教育活動への影響が挙げられているが、一般選抜の合格発表後の出願という形を変えることは難しく、日程の見直しが困難であることから、これまで同様の実施が妥当であると考えられる。